うえだ市議会だより

No.5
平成19年２月１日号

学校の宝　紹介

丸子北小学校「北小山（きたしょうやま）」

34年前、長瀬・依田の両小学校の統合により生まれた丸子北小学校。校舎の竣工はその２年後の昭和50年でした。以降、校地内の環境整備に併せて、児童（現児童の父母の中には当時児童だった方もたくさん！）の企画にPTAが協力する形で、この「北小山」は昭和54年11月17日に完成しました。現在に至るまで、長い滑り台、大きなトンネル、気持ちよい眺め…と、元気に遊び回る北小っ子たちの一番のお気に入りの宝物です。

傍陽小学校「地域の長寿会とつくるふれあい伝承広場」

「地域に伝わる遊びや技を子どもたちに伝えたい」との願いで、長寿会の皆さんと毎年「ふれあい伝承広場」を実施しています。「わら細工づくり」では、縄の綯（な）い方を教えていただきました。また、「竹馬づくり」で作った竹馬は、体育館前の「なかよし広場」に、いつでも誰でも利用できるようにしたところ、休み時間に竹馬遊びが大流行。傍陽の地に生き、学び、育つ「そえひの子」の育成を目指している傍陽小学校です。

17年度決算を認定

12月定例会報告

会期/11月27日(月)～12月18日(月)

22人の議員が市政を問う …… P４
議案審議等の結果 …… P15
請願・陳情の審査結果 …… P16
常任委員会行政視察報告 …… P17
委員会の審査概要 …… P18

旧市町村決算のうち地方自治法違反に当たる予算流用について議論が集中

度（17.4.1 ～ 18.3.5）決算
度（18.3.6 ～ 18.3.31）決算を認定!!

12月定例会は、11月27日に開会し、平成17年度決算64件、条例制定5件、補正予算17件、事件決議4件、請願5件、人事案件1件、意見書3件をそれぞれ審議及び議決し、12月18日に閉会しました。（議案審査結果については、15ページをご覧ください。）

一般質問には22人の議員が登壇し市政についてただしたほか、委員会審査等においても活発な議論が行われました。特に決算認定については、認定・不認定について議論が集中し、長時間にわたる質疑応答及び討論が交わされ、慎重な審議となりました。

5つの条例制定

今回上程された5つの条例はいずれも可決されましたが、そのうち4つはこれまでの条例の一部を改正するものです。男女共同参画推進条例については、新市として新しく条例を制定するもので、総務文教委員会に付託され慎重な審査が行われました。

また、体育施設条例の一部改正は、塩田の郷マレットゴルフ場について、指定管理者制度を導入するための改正です。

補正予算と施策

補正予算案は全部で17件ありました。一般会計の補正予算を除いた特別会計及び企業会計の補正については、そのほとんどが職員の人事異動に伴う職員人件費等の調整です。これは、合併直後の予算でもあり、職員の配置について未確定な部分が多くあったためなどの理由によるものです。

一般会計については、金額の大きなものは職員人件費の調整ですが、そのほか、次の県議会議員選挙費、「三好町保育園」や「歓喜園（かんぎおん）」などの民間保育園の園舎修繕改築費用、NHK大河ドラマ「風林火山」放映に伴う観光宣伝費用、熊やイノシシなどの有害鳥獣への対策費用、除雪対策費用などです。予算化された主な施策については、上田市ホームページの財政課のページに「補正予算の概要」として詳しく掲載されていますのでご覧ください。

5つの請願と趣旨採択

今定例会で審査された請願は5つありますが、そのうち2つの請願については趣旨採択となりました。（請願審査結果については、16ページをご覧ください。）

市民から出された請願を審査する場合、基本的には採択か不採択かの判断となりますが、まれに趣旨採択となることがあります。これは、請願の趣旨（願意）については十分理解できるが、その実現性については財政面などの事情で確信が持てない場合などに決定します。今回の場合、いずれも地域医療に関する請願で、厚生委員会に付託され審査は長時間に及びました。

決算の認定

9月定例会に提出された64件の決算認定議案は、閉会中の継続審査となり、決算特別委員会において集中審議がされてきました。12月定例会初日に、決算特別委員長から委員会審査結果の報告があり、64件の決算のいずれも本会議において認定の議決がされました。

ほとんどの決算認定議案は大きな問題はなく認定となりましたが、旧丸子町一般会計、旧武石村一般会計及び旧武石村農業集落排水特別会計の3会計については、認定・不認定の議論が分かれ討論が行われました。その理由は、これらの会計においては、地方自治法で禁止あるいは所定の手続きを踏まなければならない予算費目間（款から款へ、項から項へなど）の流用が行われていたことがわかったからです。

決算認定に反対する意見としては、明らかに地方自治法違反であり、流用した金額の根拠も不明確であるというものです。

平成17年度武石村農業集落排水特別会計決算認定に関する付帯決議

平成18年９月定例会に市長から提案された平成17年度決算認定議案の中に、地方自治法違反が認められた。上田市議会は、ここに、その事実を指摘し、平成19年度予算編成を前に、執行機関の猛省と今後に向けての厳正なる対応を求めるものである。

1　議案第101号平成17年度武石村農業集落排水特別会計決算認定議案の歳出において、款３諸支出金から款１農業集落排水費へ230万円を流用していたことが確認された。

2　地方自治法は、第220条第２項において、歳出予算の経費の金額は、各款の間において相互にこれを流用することができないとしており、これは明らかに地方自治法に違反した不適切な予算流用である。

3　法律を率先して守る立場にある公務員が、法律を守らず、違反行為を行ったことは、公務員としてあるまじき行為であり、誠に遺憾である。

4　市政の運営は、市民からの信頼の上に成り立つものであるが、今回の行為はその信頼を損ない、行政不信を招くものである。

5　本来は、予算を調製して議会の議決を得るべきものであり、この点、議会軽視もはなはだしい。

6　よって今後、理事者及び職員が一丸になって、このような事案を二度と起こすことのないよう更に研鑽に努めるとともに、組織として再発防止のための措置を適切に講じるよう強く要請する。

以上、決議する。

12月定例会

合併前４市町村17年
合併後新上田市17年

一方、認定に賛成する意見としては、法律に抵触するものの、合併を控えて事務事業が煩雑化していたことを考慮するとともに、一部に瑕疵があることをもってその会計全体を不認定とすることは適当ではないというものでした。

決算特別委員会においてもそうでしたが、本会議においても、賛成議員及び反対議員がそれぞれ討論に立ち審議は緊迫しました。最終的には、起立採決により賛成多数で認定となりました。

なお、この結果を受けて、特に旧武石村農業集落排水特別会計については、一部の議員から付帯決議案が提出され、全会一致で可決されました。（左記の付帯決議参照）

さらに、この付帯決議を受けて市長が発言を求め、次のように所信を述べました。

「このたびの事態を改めて真摯に受けとめ、今後の財政運営において適正な予算執行がされるよう、法令を遵守し、全職員一丸となって再発防止に全力で取り組んでまいりますので、よろしくお願いいたします。」（母袋市長）

（くわしくは本会議の会議録をご覧ください。会議録は上田市のホームページからもご覧いただけます。）

一般質問

古市 順子 議員

（日本共産党）

農業対策

問 キノコ生産農家の支援のため、価格安定事業の積立金に対する補助の継続と更なる充実が必要だが、見通しはどうか。

答 （農政部長）今年度は旧市町村の補助制度のままだが、19年度からは、キノコ農家の負担軽減にも考慮し、統一した制度とするよう検討する。

問 松本市では、昨年度から農地を新たに借りた人・団体に助成しており、来年度からは都市部からUターンしてきた農業者も対象にするそうである。上田市でも検討すべきだと思うが見解はどうか。

答 （農政部長）上田市には、認定農業者向けの農地流動化促進奨励金制度がある。団塊の世代への農地あっせんや、新規就農への支援も含め、対象者の緩和について研究する。

史跡・文化財の保護と観光対策

問 市内には国、県、市指定文化財が286ある。新市全体の文化財を紹介するパンフレットの作成や、広報のシリーズ化での紹介など、市民に文化財保護への関心を高めてもらう事が必要だと思うがどうか。

答 （教育次長）市の広報に文化財コーナーを設けたり、パンフレットや地図の作成、冊子にまとめての発行や、ホームページに掲載することなど、様々な努力を行っていきたい。

問 真田本城跡のトイレは老朽化したくみ取り式であり、遠足の子どもたちは危なくて使えない。また、長谷寺には公衆トイレがなく民家で借用している。安全で衛生的なトイレの設置が必要だが見通しはどうか。

答 （商工観光部長）関係団体と連携を図りながら、老朽化の状況や利用頻度等を考慮し、順次整備していく方向で検討する。

早急な整備が必要な真田本城跡の公衆トイレ

除雪対策

問 今年度の除雪体制は整ったか。また、待機料や機械の維持管理費も必要だと思うが、業者の待遇は統一されたのか。

答 （都市建設部長）上田市の建設業協会の協力を得て昨年並みの体制を整えた。契約単価は県の基準をもとに統一単価を設定した。機械の維持管理費は昨年までなかったが、今年度は車検代程度を計上した。待機料は上田地域のみだったが全地域で対応する。

一般質問

滝沢 清茂 議員

（公明党）

外郭団体の情報公開と見直し

問 新市の外郭団体等はどのような状況であるのか。また、今後の市としての取り組みをどのように考えているのか。決算報告等について、広報などで積極的に市民に公開することについてどう考えているのか。

答 （政策企画局長）地方自治法の規定上は、土地開発公社、地域振興事業団、産業開発公社、丸子地域振興公社、真田の郷振興公社、武石開発公社、テレコム・ユー、丸子温泉開発の8団体で、3団体は0円から640万円の損失、5団体は180万円から8000万円の範囲で黒字である。現在、地域振興事業団ほか4団体の再編に向け研究を進めているところであり、市としては、市民の皆様にご理解をいただけるよう、わかりやすい積極的な情報公開に取り組んでまいりたい。

問 平成18年3月31日現在、土地開発公社の借金は111億円。売れない土地は帳簿価格で124億円ある。実勢価格が下がっており、実勢価格ですべて売却できたとしても、公社の借金は返済できない。市は金融機関に150億円の借金の保証をしており、公社から直接土地購入する債務は45億9000万円となっている。返済できない借金は、市から補てんをすることになるが、現状について市長としてどのように考えているのか。

答 （市長）バブル経済崩壊以降、実勢価格が簿価を下回る状況を招いており、上田市の財政にも大きな影響を与える恐れがある。保有地の売却差に補てんするための準備金が約12億円あるが、これだけではとても十分ではない。今後、一般会計からの補てんということを考えることもあるかと思う。簿価との差は、全体で約15％である。

土地開発公社が所有する未売却の土地（豊殿産業団地）

自殺対策の推進

問 国における自殺者が3万人を超え、交通事故死者の約4倍である。公明党も法の制定に全力を挙げてきたが、自殺対策基本法の制定を受けて、市としての防止対策の考え方はどうか。

答 （健康福祉部長）これまでも努力をしてきたが、国の検討を踏まえ対策をしてまいりたい。

その他の質問項目

・災害救援ボランティア常設組織の立ち上げについて

テレコム・ユー

株式会社テレコム・ユーは、昭和61年12月に設立された、資本金8000万円の第３セクター。従業員数12名で、代表取締役には上田市助役が就いている。自治体電算業務の受託、図書館情報ネットワークなど、公共諸団体へのサービスを提供している。

一般質問

西沢 逸郎 議員

（新生会）

産院問題

問 産院の経営者の声、苦悩は市長に届いているのか。東信の中核都市となる上田市の人口増にも直結する、全国に誇れる新産院の建設は、何よりも優先すべき事業で、今こそ市長が英断すべきではないか。

答 （市長）現場の声は聞いている。地域の基幹病院である長野病院の充実に対しての支援・連携で何ができ得るのかを詰めた上で、産院の特徴を生かした集約化、あるいは病院間・地域間の連携システムの構築等も考慮し、継続的な医師確保のめどが早期に立てられるよう段階を踏みながら確実に努力してまいりたい。

産院で生まれた赤ちゃん

生ごみの堆肥化行政

問 現クリーンセンターで燃やしている生ごみの量と、年間の処理費用はいくらか。

答 （市民生活部長）平成17年度で1万4000トン程度。建設経費を除いたランニングコストは約2億円である。

問 新統合クリーンセンターは資源循環型と言うのであれば、生ごみは燃やさず、最小限の費用で最大限の効果がある堆肥センターを建設すべきであるがどうか。

答 （市民生活部長）生ごみの資源化は最重要課題であるが、堆肥化については民間活力を使って進めていくことがよいと判断している。

上田城保存整備事業

問 「日本の歴史公園百選」「日本百名城」の一つである上田城を整備復元することこそ、合併した4地域の観光・産業振興面で最も波及効果のある新上田市が取り組むべき文化財の保存事業であり、市民会館の移転と同時に、櫓と北櫓からの城壁を復元させる整備計画を立て、実行すべきだと考えるがどうか。

答 （教育次長）全体計画の見直しも視野に入れて保存整備と活用を図っていく。

別所線の利用促進

問 利用客120万人を割る前の今こそ、観光客を30万人増やして別所線を黒字にして存続させる運動を展開し、全国からアイデアを募り、効果のある利用促進をしたらどうか。

答 （都市建設部長）できる事柄について前向きに取り組んでまいりたい。

一般質問

池上 喜美子 議員

（公明党）

いじめ問題

問 いじめの早期発見、早期対応をするために、全小中学校において徹底したいじめの実態調査を実施する考えは。

答 （教育長）上田市校長会では、いじめをなくし子どもたちの声を把握するため、独自に全小中学校でのアンケートを実施する予定。教育委員会としても学校の実情把握徹底に努め、校長会と協力し情報の共有と対応の充実を図っていく。

問 スクールカウンセラーによる相談活動の実態と、全小中学校への配置はどうか。また、ハートフレンドの活用はどうか。

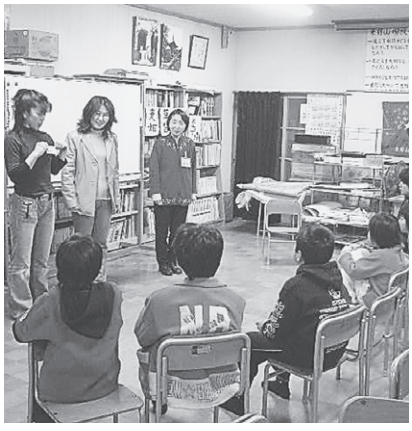
答 （教育長）本年度、市では6名が配置され、中学校を拠点に小学校を含め4～5校を担当し、児童生徒・教職員・保護者へのカウンセリング及び助言・指導等を行い、精神的な支援による成果が報告されている。さらに対象校や配置時間数の拡充を国や県に要望していく。ハートフレンドは、お兄さんお姉さん的存在として気軽に相談でき、悩みに共感しやすい等のメリットから効果的な方法の一つであると考え、今後も大学の協力をいただき活用を進めていく。

問 いじめの防止対策としてCAP（人権教育プログラム）を導入する考えは。

答 （教育長）17年度から開催経費を補助して導入の推進を図ってきた。いじめ等に有効であるので、引き続き推進していく。

問 学校・地域・家庭が連携して、いじめの起こる風土を根本的に変えていくために、校内にいじめ対策委員会を設置する考えは。また、教師が忙し過ぎて子どもと向き合う時間が減っている。教師こそ最大の教育環境であると考えるが、教師の資質向上にどのように取り組んでいるか。

答 （教育長）学校だけでなく地域全体がいじめを許さないという姿勢を示し、協力連携していくことが効果的と考える。委員会の設置を学校やPTAに働きかけていく。また、安全で安心して学べる環境づくりが大切であり、各種研修も実施しているが、さらに学校・教員が信頼されるよう情報公開度を高め、開かれた学校づくりを進めていく。



CAPでの子どもワークショップの様子

その他の質問項目

・助産師の活用と民間助産院設立について

一般質問

小林 三喜雄 議員

（新生会）

中心市街地の活性化

問 長野市は活性化協議会を設立したが、上田市では、今後どこが主体となって設立するのか。また、海野町・原町・松尾町の幹線道路を一方通行にしてはどうか。

答 （商工観光部長）中心市街地活性化協議会は、自治体が3％出資した「まちづくり会社」等と、商業等の活性化を目的とする商工会議所等の団体の2者が中心的役割を果たし、共同で立ち上げる組織である。上田市では「まちづくり会社」が設立されていないため、基本計画の認定を受けるのに大きな課題となっている。今後、商工会議所と協議して立ち上げの動きに対して積極的支援をしていく。一方通行化は、全国的に幾つかの自治体で試みられている。基本計画策定の中で議論するが、中心市街地には、ソフト事業等の新たな導入や充実も必要だと考えている。

道と川の駅

問 「道と川の駅」事業が再開されるが、国・県・市が行う事業はどのようなものか。また、中ノ沢遺跡から貴重な発見・発掘があったが管理・保管はどうするのか。

答 （都市建設部長）国・県は駐車場・トイレ・情報ステーション等を整備し、市は地域振興施設を整備する。地域振興施設については、上田坂城バイパス供用予定に合わせて順次整備していくが、今後、関係部局・関係団体等の意見を聞き、調整を図りながら、より良い施設を建設していく。

（教育次長）今回の発掘調査の成果は想定を超えるものであった。古墳・出土したものは、整理作業の上、報告書にまとめるが、「道と川の駅」の中で、古墳の復元や出土した土器・埋葬品の展示などを行い、公開することができないか探っていきたい。

ポイ捨て防止条例の成果と今後

問 ポイ捨て防止条例はモラル向上からも大きな成果があったが、今後の取り組み課題、条例改正等の見直しは。

答 （市民生活部長）空き缶やたばこの投げ捨て、飼い犬の糞の放置等が減った。今後とも意識の啓発高揚を図り、日本一美しいまち上田を目指したい。条例の改正・見直しは、現在のところ考えていない。

発掘調査の行われた中ノ沢遺跡の古墳

一般質問

下村 栄 議員

（新生会）

市内交通網の整備

問 上田市では、新幹線・しなの鉄道・別所線の3つの鉄道を基軸として、民間のバスとオレンジバス・巡回バス・デマンドバスなど旧市町村が運行していた事業が現在も継続されている。合併協定書では廃止バス路線代替バスの運行事業について、地域ニーズを勘案し運行形態全体の見直しを行うとされ、地域循環バス等は新市の区域を広域的にカバーする運行について検討するとされている。新市全体の交通対策事業、交通網の整備は、現在どのように計画されているのか。高齢化が進む中、交通路線から離れた地域に居住している市民にも平等なサービスを提供していかなければならないが、いわゆる交通空白地域をどのようにカバーしていく計画なのか。また、現在運行している巡回バス等の土曜日、日曜日、年末年始の運行はできないか。

答 （都市建設部長）本年10月に国土交通省から公共交通活性化総合プログラムの採択を受けた。（仮称）上田市公共交通活性化プラン検討委員会を早急に設置し、今年度と来年度の2年間で新市全体の鉄道、バス等の公共交通に関する調査検討を行い、地域間の連絡や新たな交通システムの導入など地域の特性に見合った交通システムの構築を目指していく。

定住人口の増加対策

問 少子高齢化が進み国全体の人口が減少していく現状の中、全国どこの自治体でも定住人口の増加対策は大きな課題となっており、上田市でも活力の創出という観点から、真剣に取り組まなければならない。特に、若年層と団塊の世代を対象とした具体的な就業支援と住宅対策について、どのような取り組みがなされているのか。

答 （商工観光部長）定住人口の増加を図るためには、地域経済の活性化と雇用の創出を実現することが重要である。上田市においても、関係機関と連携し雇用対策全体の中にIターン・Uターンを位置づけて各種事業を行っている。団塊の世代が60歳に達する2007年問題を控え、今後の労働人口の大幅な減少や、培われてきた技能の継承などの課題に対し、これからの地域社会の担い手として活躍可能な基盤づくりも必要だと考えている。

住民が支える豊殿地区循環バス・あやめ号

中ノ沢遺跡　正式な遺跡名は、「中ノ沢遺跡・半過古墳群」。上田市小泉にあり、主な出土品等は、縄文土器、弥生土器、古墳時代から平安時代の土器、弥生時代から平安時代の竪穴住居跡及び集落、古墳時代後期の古墳など。

一般質問

小林 隆利 議員

（清流ネット）

資源循環型施設の考え方

問 上田地域広域連合が計画している統合ごみ処理施設建設のめどを、どのように考えているのか。

答 （市民生活部長）一般的にクリーンセンターの耐用年数は25年程度であり、上田クリーンセンターの耐用年数は残り5年程度である。新たなクリーンセンターの整備には、建設場所が決定してから完成するまでに5年が必要であり、このため一日も早く整備を進めることが必要と考える。

問 現状施設の1日あたり焼却規模は270トンであるが、新施設の内容はどうか。

答 （市民生活部長）新施設の規模は日量150トンの処理と、かなり小さい。焼却方式はストーカー炉で、焼却灰については現在の10分の1程度まで焼却できる灰溶融炉をプラスした方式が望ましい。リサイクルプラザについては、不燃系ごみを分別処理できる施設とリサイクルを推進していくための啓発施設の併設、ほかに余熱利用施設（地域還元施設）や緩衝緑地などの整備を想定して、全体の敷地面積は4万平方メートル程度を考えている。

問 ごみの減量化には、生ごみの堆肥化を図ることが重要である。循環型社会の構築を推進するため、プロジェクトチームをスタートさせる考えはないか。また、民間で生ごみ堆肥化を試験的に進めている事業所について、モデル事業として支援していく考えはないか。

答 （市民生活部長）統合クリーンセンターの建設に向けて、焼却ごみの大幅な減量化が求められている。市や信州大学と連携し、一般家庭の生ごみ堆肥化について研究を進めている民間の堆肥化施設が稼動を開始しているので、これをモデル事業として活用し、一般家庭の生ごみの堆肥化を推進する方向で検討を進めていく。

家庭用生ごみ堆肥化ボックス「ぱっくん」

その他の質問項目

・循環型社会の構築の観点から、リサイクルを促進するための再利用しやすい建築物について、建築主等への啓発について
・地域協議会、女性委員登用率ほか
・19年度予算方針、パブリックコメントのねらいほか
・農政問題について

一般質問

深井 武文 議員

（上田新風会）

産院の運営方針

問 産院については、産科医師の不足により存続の危機に直面した。これに対し、多くの市民の要望と、市当局の迅速な対応により医師確保がなされ、とりあえずの不安は解消されたが、依然として厳しい状況にある。老朽化した施設の改築を含めて、今後の運営方針はどうか。

答 （市長）お産体制の確保という、地域における産院の大きな役割を感じている。全国的な産科医師不足の状況の中で、今後も困難が予想されるが、地域の一次医療を担う産院は大変重要である。国が示している小児科医などを含めた基幹病院への集約化、あるいは県の方針、上田市産院運営審議会の意見集約なども踏まえ、さらに長野病院との連携強化などの方針を見極めながら継続的な医師確保に向け施策を検討していく。

答 （健康福祉部長）施設は38年経過しており劣化が進んでいるが、設備機器も含め修繕・更新の対応をしている。改築については、産院の今後の運営方針にかかわっているので、当面は経営の健全化で、経営体力を充実させていく。

安心して生み育てられる上田市に

職員採用の国籍条項撤廃

問 上田市は10カ国余、6300人の外国籍市民の住む、県下1番の都市である。国際交流、共生の観点から、職員の採用も県及び松本市にならい条項を撤廃する考えは。

答 （市長）外国籍市民支援会議をつくり、多文化共生の社会づくりを進めている。撤廃には、国民主権の原理、公権力の行使上の問題点もあり慎重に検討していく。

行政改革

問 第1次行財政改革大綱素案で保育園の民営化が検討課題となっているが、幼児保育・教育の重要性を踏まえた市の考えは。また、行政改革を進める上での理念は。

答 （総務部長）答申を尊重するとともに、例外・聖域を設けず、民間手法を取り入れた効率的な行政経営に転換していく。

答 （健康福祉部長）保育園の職員数の配置のばらつきについては、現在は合併時のままであり、順次適正な配置に是正していく。

ストーカー炉　ごみをストーカー（「火格子」とも呼ばれるごみを燃やす場所。下から空気を送りごみごみを燃えやすくするため、金属の棒を格子状に組み合わせてある）の上で転がし、焼却炉上部からの輻射熱で乾燥、加熱し、攪拌、移動しながら燃やすしくみの焼却炉。

一般質問

久保田 由夫 議員

（日本共産党）

来年度予算編成

問 旧町村への予算配分はどうなるのか。要望には100％応えてもらいたい。

答 （財政部長）新市の均衡ある発展や、新市の一体感の醸成を図るための施策や事業については、各地域の基金の活用も検討しながら、できるだけ配慮していく。

住民参画をどうすすめるか

問 旧丸子町では住民提案型事業があったが、この仕組みを地域自治センターに残すとともに、9つの地域協議会に広げる考えはないか。

住民参画の柱となる地域協議会

答 （市民生活部長）旧丸子町では、17年度12件、150万円の補助金を交付した。今後、住民参加のまちづくり活動を支援するため、新市にふさわしい補助制度をつくる。具体例として紹介された市川市、太田市等の事業は市民参加の一手法だが、地域づくり支援事業の制度統合を検討する際には参考の一つとする。

子育て支援

問 私立・公立の幼稚園長、保育園長との懇談会の席上、入所基準の緩和を求める要望が強く出されたが、考えはどうか。

答 （健康福祉部長）一般的には、入所基準の緩和は難しい。市では途中入所や就職活動時の入所など、入所基準の弾力化を図っている。個々の事情を勘案の上、対応する。

いじめ問題の現状と対策

問 児童・生徒と直接向き合っている教職員の「忙しさ」をどうとらえているか。

答 （教育長）特に学校週5日制導入後の教職員の忙しさについて、実態を把握したい。

問 全国一斉学力テストに対する市教委の方針、テスト結果の公表はどうするか。

答 （教育長）文部科学省は、来年4月に小6、中3を対象に全国学力・学習状況調査を実施する。調査の目的、対象、内容を考慮し上田市も参加する方針である。序列につながるような学校名の公表は行わず、授業改善につながる調査として活用する。

その他の質問項目

・合併後に残された協議事項について
・小規模小学校への支援策について

一般質問

尾島 勝 議員

（新生会）

自治体の広域的な連携

問 東北信の自治体との連携をどう考えているのか。

答 （市長）各種都市基盤、また交通網が整備される中、市民の行動範囲は自治体の枠を越えて拡大している。自治体も自治体同士が連携することにより、限られた資源や財源をより有効活用し、相互に発展を図ることが必要である。連携内容として、千曲川、観光、地域医療、文化振興、製造業を中心とした産業振興、国道18号バイパス事業等の道路基盤整備といった多くの視点が考えられる。東信地域においては、これまでも千曲市を加えた5市で助役総務部長会議を実施してきたほか、職員間で連携をとって施策に当たるなどしてきた。歴史的にも深い繋がりがあることからも、東北信地域の中での連携を図ることは大変重要な視点と考えている。

次年度給食費の会計方式

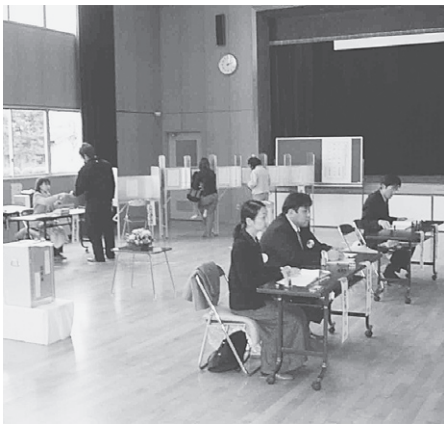
問 次年度の学校給食費の会計方式を、公会計または私会計のどちらかに一本化するとのことだが、結論とその理由は何か。

答 （教育次長）現段階では私会計方式に統一する方向である。給食内容が一律ではない全36校分の支出と収入を公会計として一般会計の大きな枠組みの中で一括経理していくことには無理があり、監査の視点からも各学校ごとの受益と負担の関係が見えづらくなるおそれがある。また、小中学校36校の児童生徒は1万4000人であり、給食費の総額は約9億円であることから、仮に公会計とすると新たな組織やシステムが不可欠であり多額の経費が必要となる。

選挙の投票所の見直し

問 投票所の見直しはいつからか。また、その見直し内容はどうか。

答 （選挙管理委員長）平成19年4月に執行される県議会議員選挙及び平成19年7月に予定されている参議院議員選挙は現行の投票区で執行し、それ以降は見直し後の投票所により執行したい。1投票所の有権者数は1000人から3000人が望ましいと考えている。また、拠点集落から投票所までの距離が2キロメートルを超えないように検討していく。



投票所の見直しが必要ではないか

一般質問

井沢 信章 議員

（新生会）

小中学生の不登校対策

問 改めてこの課題について提起するのは、青少年の犯罪と不登校が、かなり強い因果関係にあると考えるからである。問題行動に走った子どもたちを追跡調査していくと、約60％弱が小中学校での不登校の経験を持っている。言いかえれば、不登校の子どもをなくすことは青少年の犯罪防止につながるといえるが、新市における不登校の子どもの数はどのくらいあり、どのような対応をしているのか。

答 （教育長）新市における不登校の児童生徒数は、平成17年度で216人。中間教室、保健室登校等を加えると358人である。平成18年度は9月末現在の数値では、それぞれを合計すると262人であり、大きな状況の変化は見られない。また、家に引きこもっている子どもの数は、今年度、小学生が4人、中学生が14人である。家から出られなくなった子どもたちに対しては、担任などの対応のほか、心の相談員や教育相談所が学校訪問を行っており、クラスや同級生とのつながりが途切れないように心がけている。また、保護者や家族とも連絡を密にし、協力して子どもとの対話を続けている。今後も一人ひとりの状況に合わせて、きめ細かな対応ができるように心がけていく。

教育行政のあり方

問 市長部局としての教育行政のあり方を考える「有識者会議」を今年度に立ち上げるとの提案だが、市長の考えは。

答 （市長）教育問題については、住民みんなが議論し、実践行動していく時期が来たと強く感じている。よりよい教育を実現するためには、教育委員会はもとより、家庭、地域、住民、そして行政が一体となって取り組んでいく必要がある。未来の宝である子どもたちを絶対に守るというメッセージを発しながら、市長部局と教育委員会が一体となって、上田新時代の人づくりを創造するために挑戦していく。有識者会議については、私も参加した15人ほどで構成し、来年度をめどに意見集約をしていきたい。

子どももちつき大会（越戸分館）

一般質問

金井 忠一 議員

（日本共産党）

長野病院の今後のあり方

問 長野病院と2次救急病院に指定している長野県と地元上田市の3者が、現在の深刻な問題点をきちんと共有し、その打開策を見出すためにトップ会談をする必要があると思うがどうか。

答 （市長）圏域全体の中で地域医療確保の共通認識が必要である。上小圏域内関係機関の協議の場を設置するとともに、県知事や厚生労働省等への対応も早急に検討する。

産院の移転改築と今後の体制

問 産院は建設後38年経過しており、狭隘である上、年間お産件数も700件以上である。対処療法的な老朽化箇所の修繕や医療機器の整備・更新だけではなく、独自に産科、婦人科、小児科、麻酔科がそろった新産院が求められている。「日本一子どもにやさしいまち・上田市」を掲げて、子どもを産みたくなるような上田市を目指すべきではないか。

答 （市長）上田市独自の考え方が関係機関等に受け入れられるかが、産院の移転・建てかえに大きくかかわってくる。来年前半には県の動向も含めてわかってくる。県と地域が連携していけば先も見えてくる。

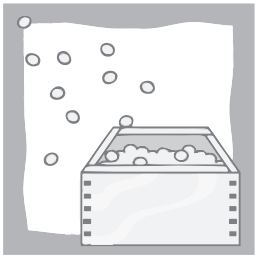
問 産院の維持発展のためには、長野病院を含めた上田地域の医療体制の強化が必要である。上田市が主体となって呼びかけ、関係団体や有識者とともに切迫している事態を政策的にも展望できるような組織の立ち上げについて、どのように考えているか。

答 （市長）市内の産科4病院の先生と一堂に会する機会を初めて設けたので、その場で率直な意見を聞く。今後、助言や提言を求める組織としてどんな体制がいいか、地域のお産体制を確立する視点で研究会的組織の設置が必要であり、検討させている。

障害者控除対象者認定書の周知

問 介護認定を受けている場合は、上田市で障害者控除対象者認定書を発行してもらえれば、障害者控除ができる。通知などを徹底すべきではないか。

答 （健康福祉部長）今後、ケアマネージャーや介護保険事業者にも積極的に周知していく。年2回の介護だよりや広報うえだに、確定申告のお知らせも含めて広報していく。



一般質問

堀 善三郎 議員

（公明党）

早ね、早おき、朝ごはん運動

問 国は、親と子どもの豊かな育ちを支援するため、早寝早起きや朝食をとるなど、子どもの望ましい基本的生活習慣を育て生活リズムを向上させる「早ね、早おき、朝ごはん」国民運動の展開を推進している。上田市の取り組みについてはどうか。

答 （健康福祉部長）保育園においては、生活リズムの見直しを重要な課題として、昨年度から重点的に取り組んでいる。大人になってからの生活習慣病を予防するためには、乳幼児期からの規則正しい生活リズムの確立が大切であり、そのためには一貫した指導が必要なため、健康推進課、保育課、子ども教育課が連携し、朝食、睡眠、運動に視点を当てた生活リズムの確立に向けて取り組みの充実を図りたい。

高齢者や障害者のちょっとした困り事に対する支援サービス

問 電球交換等の高齢者や障害者のちょっとした困り事に対する支援の考えは。

答 （健康福祉部長）日常生活に支障のある高齢者への生活支援として、今年度より軽度生活援助事業を市内全域に拡大して実施している。日常生活必要な支援内容については、順次見直しや拡大も図りたい。今後は、高齢者の総合相談を担当する地域包括支援センター等で高齢者の相談に応じながら、地域として自然な助け合い、現在ある事業の充実や拡大、また、できることをお互いに支援し合う住民参加型の助け合い活動、さらに、民間力の活用等も含め、地域福祉を目指した取り組みを上田市社会福祉協議会と連携しながら進めたい。策定を進めている上田市地域福祉計画において「ともに支え合い、だれもが笑顔で暮らせるまち」の実現を目指し、障害者や高齢者の方々をはじめ、生活上の困難を持った人も、地域で安心して暮らしていける地域社会の仕組みづくりを進めたい。

その他の質問項目

・松山保全・松茸産地の育成について
・防犯灯設置について
・菅平高原スキー場開設80周年事業について

地域の方とお手玉遊びをする三好町保育園の子どもたち

一般質問

安藤 友博 議員

（清流ネット）

市民放送局の開設

問 市民の情報の共有化と行政及び地域の情報発信の手段として、ケーブルテレビを活用した専門チャンネルを確保し、市のあらゆる情報の放映あるいは市民が利活用することにより、人づくりや地域振興の大きな力となると思うが導入の考えはどうか。

答 （総務部長）地域内情報格差をなくし、行政と市民が情報の共有化や、市民協働により地域の情報を積極的に発信していくことは、新市において重要な課題であると認識している。デジタル化による空きチャンネルを専門チャンネルとして確保することは有効な手段であり、情報化基本計画に反映していく。

上田市の人口減少対策

問 新市が発足してすでに380人余が減少し16万3200人余となっているが、住環境の整備、Iターン・Uターンの施策はどのように行われているか。また、結婚推進委員会（仮称）などを立ち上げて、結婚推進の対策ができないか。

答 （総務部長）都市基盤整備や生活環境、福祉教育、医療など都市の魅力アップにつながる施策が人口増対策と考えられる。Iターン・Uターンのニーズをきちんととらえ実を結ぶよう取り組んでいく。また、行政として結婚を直接支援していくことは難しい面があるが、次世代育成支援対策地域協議会の意見も聞きながら研究していく。

有害鳥獣対策

問 今年は有害鳥獣の出没による被害や捕獲件数もふえているが、対策はどうか。また、猟友会に対する支援はどうか。

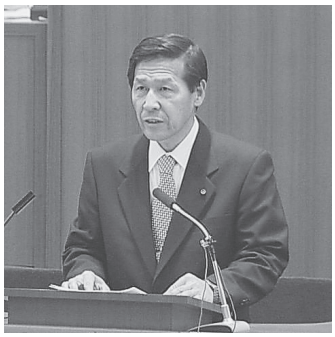
答 （農政部長）平年に比べ出没、被害、捕獲数全て増大をしており、その対策に力を入れている。捕獲については猟友会の積極的な対応に感謝し、支援についても有害鳥獣対策連絡協議会で協議し対応する。また、関係住民が緩衝帯の整備を行う場合の支援も積極的に行う。さらに、動植物の生態調査を行い森林整備を進める。

猟友会の協力のもと駆除が実施される

その他の質問項目

・真田菅平射撃練習場について
・さくら国際高校の現状について
・初めての特区活用の有効性について

一般質問



成田 守夫 議員

（清流ネット）

地価の地域間格差と地域振興

問 合併前後において、各地域自治センターごとの基準地価の変化の有無はどうか。

答 （財政部長）各地域の住宅地の平成12年と18年の比較では、上田は41・5％、丸子は19・3％、真田は18・4％、武石は8・1％の下落率である。商業地の同様の比較では、上田は38・3％、丸子は54・2％、真田は31・2％の下落率となっている。合併前後の1年間の比較では、住宅地で上田の8・1％から武石の1・7％の下落まで幅があるが、いずれも下落幅が縮小してきており、商業地も同様である。

問 上田地域をトップクラスの振興発展可能な地区とするため、産業振興を担う人材育成と意欲を引き出す方策をどう示すか。

答 （商工観光部長）市内の大学との連携、ARECプラザに代表される仕組みの構築が人材育成のかぎとなる。この仕組みが機能すれば、高度な研究と技術実践力を学んだ学生の地域への就業意欲を引き出し、卒業後も市内にとどまり活躍できる魅力ある地域づくりにつながると考える。今後、より強固な連携に取り組み、県内外の大学との連携も視野に入れ、広範な人材の確保を図るため関係機関と研究を進める。

問 研究者配置企業への奨励金交付制度を導入する考えはあるか。

答 （商工観光部長）産業振興を担う人材育成の観点から有益な提言をいただいた。既存企業への支援制度充実の中で検討する。

高齢者福祉と医療制度

問 療養病床の現状をどうとらえるか。

答 （健康福祉部長）上田保健所の統計によると、4月1日現在、病床数実数は2695床、病院の一般病床が973床、療養病床が1111床、精神病床が474床、一般診療所の一般病床が114床、療養病床が23床。精神病床を除いた2221床中、約5割の1134床が療養病床で、稼働率は約9割前後である。

問 特定の病気による死病率の実態調査をする考えはどうか。

答 （健康福祉部長）来年度、健康づくり計画の取り組みの中で、19歳以上の約3000人にアンケートを実施し計画を見直す。

一般質問

大井 一郎 議員

（清流ネット）

安心安全おいしい水の安定供給

問 上水道の原水には、かつてコレラ菌、腸チフス菌、大腸菌、A型肝炎・ポリオなどのウイルス、回虫、十二指腸虫などによる汚染があった。塩素消毒は、こうした細菌やウイルスを殺すのに大変有効であったが、現在では消毒とは逆に、有機物による汚染が進んだ原水に塩素を注入することによって、発がん性のあるトリハロメタンなどの有毒性物質を生成してしまうことがわかってきている。このトリハロメタンの現状と対応はどうか。また、市の各浄水場の水質検査結果はどうか。さらに、毒性が強いとされる鉛給水管や石綿セメント管の布設がえの状況はどうか。

答 （上下水道事業管理者）トリハロメタンへの対応について、染屋・石舟・腰越などの浄水場で行われる緩速ろ過では、砂の表面に生息する藻などの生物が有機物を分解・消化し有機物の少なくなった状態での消毒剤注入を実施している。鹿教湯浄水場などで行われる急速ろ過では、ダム湖からの取水について、垂直水質検査に基づいた最も有機物の少ない水面下3メートル付近の水を取水するなど、トリハロメタンの抑制に取り組んでいる。また、市の各浄水場の原水は、国の示す水質基準値を下回る良好な結果である。さらに、給水管について、市の鉛管から検出される鉛の量は基準値を大きく下回っており、石綿セメント管においては水道水への溶出石綿が健康に与える影響はないとの認識であるが、管路の耐久性という点から順次更新を進める。

下水道処理水の河川放流

問 菅平浄化センターの水処理について、OD方式と砂ろ過設備で行うことが計画されているが、実施の可能性は。また、他の処理場に拡大する考えはないか。

答 （上下水道事業管理者）OD方式を導入することで安定的な処理が可能になるため、砂ろ過設備については放流水質の状況を見て慎重に対応したい。また、砂ろ過設備の他施設への導入は検討していない。

新たな水処理施設が追加設置される菅平浄化センター

その他の質問項目

・魚が住み子どもが安心して遊べる川について

・郷土の歴史の保護について

OD方式

汚水の処理方式。異物を除去した汚水をオキシデーションディッチ（OD）と呼ばれる長円形の槽（流れるプールを想像すると近い）でぐるぐると流し、微生物による生物処理を行う。微生物は、有機物を食べる事により汚水をきれいな水にしながら繁殖する。繁殖した微生物は塊（汚泥）となり、最終沈殿池で底に沈ませ水と分離させる。

一般質問

三井 和哉 議員

（上田新風会）

分権型自治の推進

問 地域自治センターへの権限、財源の移譲はあるのか。

答 （市長）地域自治センターにおいて、住民みずからが地域固有の課題を解決し、地域づくりを行っていく住民自治を進めることが分権型自治の推進であり、権限や財源の移譲について地域協議会での審議がまず必要である。その審議の中でどのような権限、どの程度の財源の移譲が必要なのか明らかになっていくと考える。

問 市長が考える分権型自治の具体的な姿は。どのような形になったら分権型自治が名実ともに達成されたと考えるか。

答 （市長）地域のさまざまな事業などに関し、一定のものはその地域で意思決定し予算執行ができる、ということに尽きる。そのために、市民の負担と選択に基づき、それぞれの地域にふさわしいまちづくりを市民みずからが行う住民自治、分権自治の意識の醸成を図っていく。市民協働・地域協働も含め、その中で分権型自治が推進されていくと考えている。

国道144号伊勢山地域の道路改良

問 国道144号伊勢山地域の道路は、幅員が狭く路肩もなく、片側しかない歩道は狭くて段差がある。真田地域から市内の高校に自転車で通う子ども、神科小学校へ通う児童や五中へ通う生徒など、非常に多くの上田市の子どもが、進まぬ道路改良のため毎日生命の危険にさらされている。4車線化が難しいのなら、既存2車線で安全確保をする改良ができないか。

答 （都市建設部長）国道144号は、道路構造令の基準によると計画交通量が9000台を超えると4車線となる。昨年の道路交通センサスによると1日当たり1万3700台の交通量である。これを踏まえ、また、地域の今後の発展、将来の交通状況等を推測すると現在の計画である4車線は必要と考える。この道路は、渋滞解消はもとより、地域の安全・安心の確保や新市としての一体感の醸成を図るため、新市の道路建設計画の中で緊急度が高く、最重要整備路線の一つ。今後も事業促進に向け、関係機関に強く働きかけていく。

4車線化工事中の神科小学校前

一般質問

土屋 孝雄 議員

（清流ネット）

外国人集住都市会議への参加

問 外国人集住都市会議（浜松市から始まった外国籍住民を抱える自治体の集まり）に上田市が正式参加することとなり、母袋市長が初めて出席し上田市の現況を訴えた。外国人集住都市会議の感想と思いはどうか。

答 （市長）会議では、上田市の現状を述べ、8月から開始した日本語教室「虹のかけはし」の取り組みなどを紹介した。外国人をめぐる社会的コストのほとんどを地方自治体が負担しているのが現状だが、本来は、国と外国人を受け入れている企業にも応分の負担が必要であることを要望した。国と経済界と地方自治体の協力による基金の創設に関しては、日本経団連本部長と意見交換ができ、前向きな感触を得た。感想としては、各都市ともさまざまな課題を抱えており、厳しいながらも自主財源で課題解決のための施策を行っている内情がわかった。各都市とも将来を見据えたとき、外国人との共生が必要であり、また国や経済界も地方の現状について調査研究・検討の段階にきているところである。「外国人が日本の未来を支えることになるかもしれません」四日市市長のこの言葉が印象的であった。

職員養成に海外青年協力隊制度を

問 市の職員養成・研修に海外青年協力隊JICA（ジャイカ）制度を活用できないか。発展途上国に2年間住み、しっかり見聞しながら日本と全く異なった文化の中で言葉を覚え、その国のために活動し、貴重な体験、苦労を積んで帰国することは、まことに頼もしい人材の育成になることと思う。上田市では、そのように市職員が研修として参加した場合、復職が可能であるか。

答 （総務部長）国際社会の一員として国際貢献活動への取り組みは、国のみならず地方自治体職員にも求められようとしている。みずからの見識を高め、自発的に国際貢献に参画し、その経験を市政に生かそうとする職員からの応募申し出があった場合、審査の上、派遣できるよう条例等の条件整備を検討していく。

海外ボランティア募集などのパンフレット

その他の質問項目

・外国籍住民の納税状況について
・学校給食費未納者の現況と対応について

一般質問

丸山 正明 議員

（新生会）

新生上田市のまちづくり

問 平成19年度の予算編成に当たり、今後の財政見通しをどうとらえているか。

答 （財政部長）さらなる地方財政計画の規模抑制が見込まれる。国の動向を十分に留意し、適切な対応に努めていく。

問 公債費のピークはいつごろとなるのか。市債残高の状況はどうか。

答 （財政部長）平成19年度一般会計の市債の元利償還金は、前年度87億円余と比較して、11から12億円程度増加する。平成19年度から20年度にかけてピークを迎えるものの、その後は減少する見込みである。市債残高は平成17年度末で770億円余である。

問 合併特例債の発行規模や事業費規模は、どの程度を見込んでいるのか。

答 （財政部長）地域振興基金造成で17億円余、建設事業として25億円以上、事業規模としては、60億円を超える見込み。

問 事務事業の民営化、経営譲渡、民間委託への方針は。

答 （総務部長）行財政改革推進委員会の答申を受けて第1次行財政改革大綱を策定し、これをもとに民間活力導入指針を定めて早期に方向を出す。

問 行政経営（地域経営）について、工場誘致及び雇用対策の状況はどうか。

答 （商工観光部長）豊殿産業団地、下郷物流団地、神の倉工業団地、丸子ビジネスパークの4団地は、今年3区画6・9ヘクタール、10億700万円余の分譲があり、全体で180人ほどの雇用があった。

問 雇用確保について、企業誘致や既存産業の振興等への取り組みはどうか。

答 （市長）「産業の振興なくして地域の発展もありえない」と固く信じている。有効な企業立地による市全体の確実な経済の回復と継続的発展のため、長期的視点に立ち粘り強く取り組む。

問 JT上田工場跡地における公共利用の方向性についての考えはどうか。

答 （市長）公共的整備内容に関する研究会及び市民アンケートでは、市民会館等の文化施設や公園広場等の意見が多い。民間の土地であることも考慮し、しかるべき時期に適切に決断し方向性を示したい。

予算編成作業が急ピッチで進む

一般質問

足立 誠 議員

（新生会）

子ども未来の施策

問 武石地域への児童館設置については、どのような状況か。

答 （教育次長）図書館、体育館の建設も含めて地域自治センター及び地域協議会で検討してまいりたい。

問 学校近くへの児童館・児童センターの設置といった対応はできないか。

答 （教育次長）移転や新築は困難だが、学童保育所やこども館も含めて検討する。

問 こども館の指定管理者制度導入に向けた考えはあるか。

答 （教育次長）平成20年度導入に向けて、必要な手続きを進めていく予定である。

問 子ども部設置に対する考え方は。

答 （総務部長）子どもを中心に、子どもが取り巻く環境整備に向けて組織を検討する。

基幹保健センターの整備

問 総合的な施設としての機能とは、どのような内容のものか。

答 （健康福祉部長）検討中であるが、子育て支援、障害者対策、高齢者対策の視点から、必要性・有効性を考慮して決定する。

問 整備計画はどのようなものか。

答 （健康福祉部長）平成19年度実施計画に登載のため検討を進めており、旧一中跡地が候補地の一つである。

問 旧一中跡地とすれば、グラウンドを残し、子どもの遊び場や地域の集いの場として一体的に整備していく考えはあるか。

答 （健康福祉部長）自治会をはじめ地域や跡地利用者の意見を聞いて進めたい。

相染閣の移転改築

問 具体的な整備内容はどのようなものか。特に付加する機能などはあるのか。

答 （健康福祉部長）芝生広場、別所小学校跡地記念館などを設け、小学校跡地全体を一体的に整備する方向で進めており、機能として、岩盤浴、ウオーキングコース、露天風呂の設置を計画している。

問 別所線の乗車券と相染閣の利用券を料金割引セットにして、お互いの利用促進を図ることはできないか。

答 （健康福祉部長）関係機関と調整を図り、検討してまいりたい。

新しい相染閣を平成19年度に建設予定

一般質問

清水 俊治 議員

（清流ネット）

農政問題への対応

問 ホクト産業が神の倉工業団地に進出することによる、キノコ農家への影響とその対応は。また、生産農家やＪＡへの指導等は。

答 （農政部長）農家への衝撃や危機感を肌で感じている。生産規模拡大に対する施設整備への支援、高額な種菌の特許料に対する支援、価格安定制度の継続など、行政としてできる範囲で支援をしていきたい。

問 農業関係における男女共同参画は。

答 （農政部長）農業活性化のために女性の積極的な活動が不可欠であり、農政推進協議会には女性農業者の代表４人に参加いただいている。今後とも積極的な登用や参加を働きかけていく。

これからの財政問題

問 三位一体の改革により、地方交付税が大きく削減される見込みに対しての考えは。

答 （市長）財務省は、税収増による財源余剰を見込みながらも交付税の総額圧縮の動きを見せるなど、一方的な制度改正は容認できない。しかし、その一方で市は、今後の厳しい財政状況を踏まえ、改革を断行していくことも求められている。

問 合併特例債は他の起債と比較して有利であるが、経過措置終了後の合併算定替えにより普通交付税の減額も決まっており、どのように考えているのか。

答 （財政部長）有利といいながらも借金はあくまで借金であり、元利償還金の30％は一般財源を投入しなければならない。交付税総額が年々縮減される中、安易な事業規模拡大などは厳に慎むべきである。

問 市の会計方式を複式会計にできないか。

答 （財政部長）より効率的・効果的な行政運営を展開し、質の高い市民サービスの提供を目指す上から新しい地方公会計制度の導入は必要。

介護保険はどのように変わるのか

問 介護保険法の改正で何が変わったのか。

答 （健康福祉部長）今回の制度改正の最重点は、「自立支援」という制度の基本的な理念のもと超高齢化社会に向け持続可能な介護保険制度を目指し、予防重視型システムへの転換に置かれている。

一般質問

渡辺 正博 議員

（日本共産党）

ごみ問題

問 資源循環型施設建設候補地選定委員会の提言をどう受け止めているのか。

答 （市長）委員会からの提言については十分尊重して、今後の絞り込みの事務を進めたい。今回候補地となった2カ所については、関係住民の方から既に反対の意思表示のあることも現実である。今後においては、誠心誠意この施設の必要性、あるいは安全性というものを十分ご説明しながら、不安あるいは心配を払拭し、地域の皆様のご理解ご協力をいただけるよう最大限の努力をしていく。

上田クリーンセンターの耐用年数は限られている

問 候補地をいつ頃決断するのか。

答 （市長）この施設建設に当たっては、地域の合意を得ることが最も重要であり、そのためには感情的ではない冷静な議論、あるいはやりとりが求められると考えている。建設地の決定までには、まだまだ多くの解決すべきさまざまな課題もあろうが、時間をかけて地域の皆様との話し合いを重ねていく中において、最終的に広域連合として候補地を1カ所に絞り込んでいきたいと考えている。

多重債務者の救済

問 多重債務者の救済には、債務整理などの法的救済だけでなく、行政の生活再建のための経済的かつ精神的な支援が不可欠である。解決するまで市が支援するシステムを構築する必要があると考えるがどうか。

答 （市長）多重債務について、被害者であるかどうかということは、またいろいろな議論があろうかと思う。多重債務の課題は、市民に関わることにも及ぶわけであり、関心があるところである。上田市においては、現時点で専任の相談員を置いて多重債務者の相談に対応しており、必要に応じて法律の専門家を紹介している。当面は、こうした対応をしていきたいと考えている。

その他の質問項目

・格差社会とワーキングプアについて

12月定例会　議案審議等の結果

可決（または、承認・同意・適任・認定等）された議案等

条例

◆上田市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例中一部改正

◆上田市男女共同参画推進条例制定

［解説］

男女共同参画社会の実現に向けて、基本理念を定め、市や市民等の責務を明らかにし、各種施策を総合的かつ計画的に行うことを目的として、必要な事項を定めたものです。

旧上田市、旧丸子町に制定されていた同条例が合併に伴い失効していたため、新市として新たに制定し直しました。

◆上田市営住宅等に関する条例中一部改正

◆上田市消防団員等公務災害補償条例中一部改正

◆上田市体育施設条例中一部改正

人事案件

◆人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

塩入　敦子　さん　（古安曽）

中村　　彰　さん　（大手）

島形　浩子　さん　（手塚）

（それぞれの方が適任であると議決されました。）

意見書

◆高校改革プラン実施計画において地域合意のない実施を見送ることを求める意見書

◆「仕事と生活の調和推進基本法」（仮称）の制定を求める意見書

◆森林・林業・木材関連産業の活性化と国有林野事業の健全化を求める意見書

予算

◆一般会計補正予算（第３号）

◆塩田有線放送電話事業特別会計補正予算（第１号）

◆交通災害共済事業特別会計補正予算（第１号）

◆国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）

◆老人保健事業特別会計補正予算（第１号）

◆介護保険事業特別会計補正予算（第１号）

◆社会福祉授産事業特別会計補正予算（第１号）

◆真田公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）

◆武石診療所事業特別会計補正予算（第１号）

◆武石簡易水道事業特別会計補正予算（第１号）

◆獅子ヶ城簡易水道事業特別会計補正予算（第１号）

◆武石農業集落排水事業特別会計補正予算（第１号）

◆真田有線放送電話事業会計補正予算（第１号）

◆産院事業会計補正予算（第２号）

◆水道事業会計補正予算（第２号）

◆公共下水道事業会計補正予算（第１号）

◆農業集落排水事業会計補正予算（第１号）

その他の議案

◆長野県後期高齢者医療広域連合の設置

◆市道路線の認定

◆市道路線の廃止

◆市道路線の変更

決算

◆平成17年度上田市一般会計ほか63件の決算（継続審査となっていたもの）

12月定例会　請願・陳情の審査結果

請　　願

件　　名	提　　出　　者	付託委員会	審査結果
千曲川左岸地域への公的医療機関誘致に関する請願	千曲川左岸地区総合病院誘致推進委員会　　会長　丸山一雄氏　他６名 署名者29,389人、214社、３団体 （紹介議員　南波清吾議員、 大井戸荘平議員、井沢信章議員）	厚生	趣旨採択
菅平高原における地域医療の存続を求める請願	菅平区長　今井良明氏　他1,670名 （紹介議員　清水俊治議員、 古市順子議員、三井和哉議員）	厚生	趣旨採択
「仕事と生活の調和推進基本法」（仮称）の制定を求める請願（継続審査分）	住み良い上田市を考える会 代表　内田弘子氏 （紹介議員　南雲典子議員、 池上喜美子議員、堀善三郎議員、 滝沢清茂議員）	産業水道	採択
長野県独自の30人規模学級の小・中学校全学年への早期拡大を求める請願（継続審査分）	上田市教職員組合 執行委員長　出浦正郎氏 （紹介議員　久保田由夫議員）	総務文教	不採択
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願（継続審査分）	上田市教職員組合 執行委員長　出浦正郎氏 （紹介議員　久保田由夫議員）	総務文教	不採択

陳　　情

件　　名	提　　出　　者	付託委員会	審査結果
安全・安心の医療と看護の実現を求める陳情	長野県医療労働組合連合会 執行委員長　渡辺一信氏	厚生	継続審査
療養病床の廃止・削減と患者負担増の中止等を求める陳情	長野県社会保障推進協議会 代表　小林幹彦氏	厚生	継続審査
上田市民会館所作台改修に関する陳情	上田薪能を観る会 会長　成沢捨也氏　他２名	総務文教	採択
キノコ生産振興基盤強化に関する陳情	信州うえだ農業協同組合 代表理事組合長　間島重隆氏 他１名	産業水道	一部採択 一部不採択
中国における法輪功学習者の臓器摘出の実態調査を求める陳情	特定非営利活動法人日本法輪大法学会 代表　鶴薗雅章氏	総務文教	不採択
森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化に対する陳情	東信地区森林労連 執行委員長　井出政五郎氏	産業水道	採択
上田地域広域連合統合ごみ処理施設について、文化財上の観点から「候補地16-1：東山地区自然運動公園隣接山林」の除外を求める陳情	塩田平文化財保護協会 会長　宮本達郎氏	総務文教	継続審査
高校改革プラン実施計画で地域の合意のない部分を撤回し、学校現場に十分検討期間を保障できない平成19年度実施を見送ることを求める陳情（継続審査分）	長野県高等学校教職員組合 執行委員長　高村裕氏	総務文教	採択
教育基本法の改定について慎重審議を求める陳情（継続審査分）	長野県高等学校教職員組合 執行委員長　高村裕氏	総務文教	継続審査
し尿・家庭用雑排水収集業務の縮減に関する収集業者の転業・廃業対策の推進を求める陳情（継続審査分）	上田市清掃事業連合会 会長　宇梶一夫氏	厚生	継続審査
太田法楽寺地籍土地（豊殿産業団地）に関する陳情（継続審査分）	豊殿地区自治会連合会 会長　杉崎芳久氏　他６名	産業水道	不採択
信州丸子高原グリーンヒル（上田市腰越）分譲地生活排水処理施設の公的事業による整備に関する陳情（継続審査分）	丸子高原グリーンヒル自主管理会 理事長　茨田安弘氏 署名者256人	産業水道	不採択
日本たばこ産業上田工場跡地へのイトーヨーカ堂出店計画に反対する陳情（継続審査分）	保刈定美氏	産業水道	継続審査
日本たばこ産業株式会社上田工場跡地利用計画において、中心商店街及び周辺商業環境に多大な影響を与える大型商業施設の建設に反対する陳情（継続審査分）	上田市商店会連合会 会長　山田豊氏	産業水道	継続審査

常任委員会・議会運営委員会の行政視察報告

委員会では、それぞれの所管事務について先進地及び先進事例を視察し、議案審査等の政策判断に生かしています。今回は、常任委員会及び議会運営委員会の行政視察について、視察内容を報告します。

総務文教委員会

平成18年10月17日～19日

大阪府高槻市

①学校支援人材バンクについて
②わくわくスタート事業について

兵庫県豊岡市

①合併後のまちづくりについて
②子どもの野生復帰大作戦について
③コウノトリによる地域づくりについて

兵庫県豊岡市出石支所

①合併後の地域振興について
②現状と課題について

厚生委員会

平成18年７月25日～27日

東京二十三区清掃一部事務組合

①品川清掃工場の施設の運営、稼動状況及び現地視察

北海道函館市

①総合保健センターの概要及び現地視察
②それぞれの役割と機能について

北海道江別市

①市立病院の概要及び現地視察
②地域の医療ネットワークの中核病院としての役割と連携について

議会運営委員会

平成18年10月30日～31日

東京都小金井市

①「議会改革に関する調査」を受けての取り組みについて

千葉県市川市

①議会運営について
②インターネット議会中継について

産業水道委員会

平成18年10月16日～18日

長崎県大村市

①おおむら夢ファームシュシュについて
②まちかど研究室の取り組みについて

長崎県長崎市

①長崎さるく博06事業について
②まち歩き体験について

大分県豊後高田市

①「昭和の町」づくり事業について

建設消防委員会

平成18年10月16日～18日

高知県高知市

①都市美条例について
②消防団活動について

高知県四万十町「四万十川財団」

①地域住民と連携した清流保全について
②流域市町村と連携した活動について

高知県四万十市「トンボと自然を考える会」

①公園の設立と運営について
②公園及び公共施設の指定管理者としての活動について

高知県南国市

①住宅マスタープランについて
②住宅改造アドバイザーについて

議会トピックス

声の市議会だより・点字の市議会だよりを発行

うえだ市議会だよりを朗読しカセットテープに吹き込んだ「声の市議会だより」と、点訳による「点字の市議会だより」が発行されることになりました。これは、上田市が社会福祉協議会に事業委託している広報うえだなどの「点字・声の広報発行事業」に、うえだ市議会だよりも加えていただいたもので、実際の発行作業は上田ボランティア地域活動センターと市内のボランティアグループが担当しています。

視覚障害者の方で新たに朗読テープまたは点訳版をご希望の方は、無料でお届けできますので、上田ボランティア地域活動センター（☎25－2629）までお申し込みください。

写真は、ボランティアグループ「お話を楽しむ会」と「でんでん虫の会」の方たちが、音訳・点訳第１号の見本を届けていただいたときのものです。

総務文教委員会

●12月8日に開催し、条例案3件、予算案3件、陳情3件、継続審査中の請願2件と陳情2件の審査を行いました。

問 「上田市教育行政のあり方を考える有識者会議」設置に関する予算案について、新しい教育委員が任命されたばかりであり、教育委員会で具体的な方向性を出さないうちに市長部局で設置することは、屋上屋を架することにならないか。また、なぜこの時期に設置するのか。

答 教育を取り巻く課題は多様化、複雑化しており、教育委員会だけでなく、地域や行政が一体となって急務として取り組まなければいけないという市長の認識と、人づくりはまちづくりの上で大変重要な問題であることから一日も早く立ち上げて進めたいという意向があったので、設置のための予算を計上した。懇談会では現状の分析と問題の洗い出しを行った上で市長へ提言してもらう予定である。

問 小中学校における校外交流事業と中学校における北信越等体育大会参加に対する補助についてはそれぞれ市から補助が出るが、体育大会については中学校体育連盟からも補助が出るため、その分、生徒・保護者の負担は軽減されている。交流事業についても体育大会と同じ程度の補助にすることは考えられないか。

答 旧市町村間で制度の違いがあったが、合併協議で財政事情も勘案して決定した経過があるので尊重していきたい。また、実際の負担で差が出る部分については理解を求めながら運用していきたい。

産業水道委員会

●12月11日に開催し、予算案8件、陳情2件、継続審査中の請願1件と陳情4件の審査を行いました。

問 信州風林火山プロジェクト負担金が計上されているが、内容はなにか。

答 大河ドラマ「風林火山」の放映を誘客の絶好の機会と捉え、ドラマに関係する長野市、上田市、千曲市、坂城町の4自治体で信州風林火山プロジェクトを組織し、広域連携による効率的かつ効果的な観光宣伝に取り組むための、上田市負担金である。

問 大河ドラマ「風林火山」の放映を契機にいろいろな取り組みをしていくとの事だが、事業効果に対する考えは。

答 一つは、市民に先人の歴史を学ぶ機会にしてほしいということ。また、多くの観光客に訪れていただく事業を行っていくとともに、一過性の観光に終わらせないためにも、わかりやすい案内板の設置や観光ガイドの活用等、もう一度訪れたいと思っていただけるような事業展開を図っていきたいと考えている。

問 有害鳥獣捕獲に対する報償金が計上されているが、旧4市町村では統一されているのか。

答 上田地域と武石地域では定額制、丸子地域と真田地域では1頭単価となっている。今後、有害鳥獣連絡協議会を立ち上げ、その地区の特性に配慮しつつ、公平な立場で統一を図っていきたいと考えている。

総務文教委員会から調査報告と提言がありました。

総務文教委員会で行った所管事務調査の結果について、11月27日の本会議中に委員長から報告と提言がありました。

今回は、所管事務のうち学校施設の整備を調査事項とし、所管施設の視察、関係団体等との意見交換会・懇談会、資料請求による調査を行いました。調査を実施した中で、特に学校施設については現場からの改修・修繕等の要望に十分対応できていない状況であり、また、施設整備について旧市町村間で格差が生じていることが分かりました。

委員会としては、学校施設は次代を担う子供たちの学びの場として非常に重要であり、教育内容とともに施設整備の充実についても緊急度が高いという認識に至ったことから、調査結果に加えて以下の提言がなされました。

1　各小中学校から毎年提出されている学校施設の改修・営繕等の要望事項については、実施の可否や見通しについて回答するなど誠実に対応するとともに、優先順位に基づいて計画的に対応すること。

2　学校施設の改修・営繕等整備にかかる予算枠の確保とともに、整備を行うために必要な職員体制についても充実を図ること。

3　新上田市の発足に伴い、旧市町村間の学校施設整備の格差を早急に是正すること。

12月定例会　委員会の審査概要

厚生委員会

●12月8日に開催し、予算案8件、事件決議案1件、請願2件、陳情2件、継続審査中の陳情1件の審査を行いました。

問 民間保育園2園への建設事業補助金がなぜ年度途中で計上されたのか。

答 国の次世代育成支援対策施設整備交付金の予算残額が見込める中、19年度予定のものは、できるだけ18年度に前倒しし実施してほしいということで、2園とも早期に実施したい意向であることから、市も支援していくため予算計上した。

問 介護認定の見直しの中で、要支援の人が今まで受けられていたサービスを受けられなくなったというようなことがあるか。

答 改正により、要支援になったことで、一律にデイサービスやホームヘルパーの回数を減らすとか、福祉用具貸与等全て受けられないということではない。利用者の生活が低下しないように、地域包括支援センターで必要なサービスの調整を行っている。

問 後期高齢者医療について、75歳以上の者は国民健康保険に加入しなくてもいいのか。

答 新たな保険制度なので、現在、国民健康保険に加入されている方、社会保険に加入されている方も脱退していただくようになる。

●また、委員会において、長野県後期高齢者医療広域連合の設置について、付帯決議案が提出され、議案に付帯決議を付することに決定しました。

建設消防委員会

●12月11日に開催し、条例案2件、予算案1件、事件決議案3件の審査を行いました。

問 除雪作業の委託先確保は大丈夫か。

答 除雪作業は建設業者に頼らざるを得ないが、撤退する業者も増えてきている。除雪機の貸与により新規参入を促すなど、どうにか前年度並みの体制を確保した。

問 自治会などに市民協働として除雪をお願いすることはできないか。

答 自治会によっては除雪路線の追加要望もいただくが、建設業者も手一杯で、対応できないのが実情。生活道路や歩道の除雪作業や塩カルの散布等、できるところはぜひ自治会で実施して欲しい。塩カルについては、各地域自治センターに備蓄するので、自治会長を通してセンターに連絡をいただければ対応する。

問 市道の認定は幅員4メートル以上が原則だが、今回の認定路線には規定未満のものが多くあり、問題ではないのか。

答 民間等で築造された道路は4メートル以上ないと市道として引き取ることはしないが、行政内部での所管換えの道路については4メートルの規定はない。今回の認定路線も、状況等その道路の位置づけを見極めたうえで市道として認定せざるを得ないという判断をした。また、都市計画区域では道路の中心線から2メートルのセットバックをして家を建てるという規定があるが、都市計画区域に入っていない場所では、狭い道路に面しても家を建てられる状況がある。

議会トピックス

「地方自治法一部改正」「裁判員制度」の議員研修を行う！

平成18年11月21日に議員等研修会を行いました。

地方自治法の一部が改正され今年４月１日から施行されるため（議会関係は平成18年11月24日から施行）、このことについて研修するとともに、裁判員制度の導入に伴い司法と市民生活とがより密接で身近になることから、裁判員制度についても研修を行いました。

当日は、議員をはじめ、自治会連合会・区長会の役員、選挙管理委員、市職員など大勢が参加し、地方自治法改正と裁判員制度について認識を深めました。

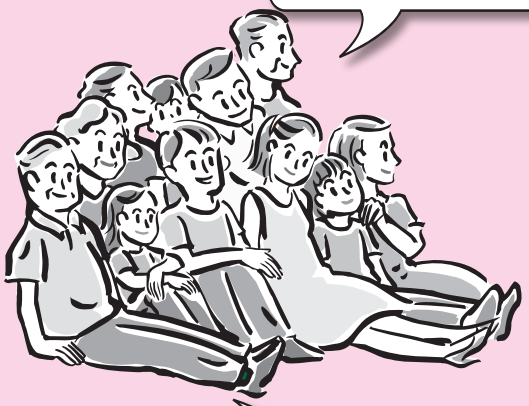
特に裁判員制度は、選挙人名簿に登載されている市民であれば誰でも裁判員に任命される制度であり、市民の皆さんに関係が深いものです。自治会や会社、学校、サークル等の単位で出張講演や説明会を行う予定とのことでしたので、希望のある団体等の方は地方裁判所までお問い合わせください。

傍聴者の声

～こんなご意見をいただきました～

12月定例会において、本会議を傍聴された方は延べ19人、各委員会を傍聴された方は延べ４人です。傍聴された方から寄せられたご意見、ご感想のいくつかを抜粋して紹介します。

① 目の前で議員さんの仕事の結果を見せてもらうことは、上田市の動きがわかるような気がする。これからもできるだけ足を運びたいと思う。（60代　女性）



② 直に担当課長のところに聞きに行けばわかるようなことを、大声を張り上げて質問されても眠いだけで、目の覚めるような、待機している職員を困らせるような質問がない。傍聴を重ねていると、どの議員が勉強しているかがよくわかる。（60代　女性）

③ 一般質問の配布資料は、文字を大きくしてほしい。照明も明るくし、視力の弱い人のことも考えてほしい。（60代　男性）

（議会事務局から）

議場の暗さは以前より問題となっており、調査をしたところ基準値を満たしていないことがわかりました。次回３月定例会までに、照明器具を改良し明るくする予定です。また、配布資料の文字の大きさについても、読みやすさを心がけます。

雪の前山寺（三重塔）

編集後記

新しい年が始まりました。皆様におかれましては、それぞれに今年の抱負を胸にスタートされたことと思います。新上田市も発足２年目を迎えます。課題山積の市政、そのかじ取りを担う市議会の役割の重さを感じます。

私たち委員一同は、「この議会だよりを１人でも多くの方が手にとって読んでいただきたい。」と願って編集しています。議会全体の様子を紹介するページを設けたり、議場での写真を使ったり、議員の会派名を掲載したり工夫しています。

少しでも身近な「議会だより」となりますよう努力してまいりますので、ご意見・ご感想をお近くの議員や事務局までお寄せください。

（古市　順子）

平成19年２月１日発行
発　行：上田市議会
〒386-8601　上田市大手一丁目11番16号
TEL. 0268(22)0452　FAX. 0268(23)5136
E-mail : gikai@city.ueda.nagano.jp
URL : http://www.city.ueda.nagano.jp
編　集：議会広報特別委員会
委 員 長：内　堀　勝　年
副委員長：三　井　和　哉
委　　員：井　沢　信　章
池　上　喜美子
古　市　順　子
印　刷：田辺印刷株式会社

R100 PRINTED WITH SOY INK
古紙100%の再生紙と環境に
優しい大豆インクを使用しています。